

横浜市の取り組み

発表者:

資源循環局 総務部 資源政策課
資源政策課長 中坪 学一

海外展開支援例

Y-PORT事業

- 横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力事業。アジア等新興国での課題に対して、横浜市の都市づくりのノウハウと市内企業の有する環境技術などを活用し、連携を進めることで国際技術協力を推進。
- 企業の海外展開支援としては、政府や国際協力機構(JICA)による企業への支援策を紹介し、活用方法の情報提供を実施。
- 横浜市・企業・国・国際関係機関などの関係者による意見交換や情報交換を進め、企業の海外展開を支援。
- 廃棄物分野では、平成24年度から、フィリピン国セブ市において、市内企業による廃プラスチックを選別し、プラフ燃料としてリサイクルするプロジェクトを展開中。
- 平成28年度には、横浜市とIGES(地球環境戦略研究機関)が提案した、ベトナム国ダナン市における分別促進モデル事業が、JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)に採択。

Y-PORT事業 (Yokohama Partnership of Resources and Technologies)

新興国等での持続可能な都市づくり支援と
市内企業のビジネス展開支援

新興国等都市

横浜市のノウハウ・
技術ネットワーク

Y-PORT事業
(公民連携のハブ機能)

国・政府関係機関
の支援

企業の海外展開力・
環境に関する技術力

連携協定

JBIC JICA ADB IGES

大手企業との包括連携協定

- 日揮
- JFEエンジニアリング
- 千代田化工建設
- 日立

市内中小企業

- 海外展開に対する高い意欲
- 都市環境改善に資するユニークな技術を有する企業群



Y-PORT事業における都市間協力の状況

タイ王国バンコク都

人口：825万人
面積：1,568km²
本市との技術協力の覚書：平成25年10月21日

ベトナム国ダナン市

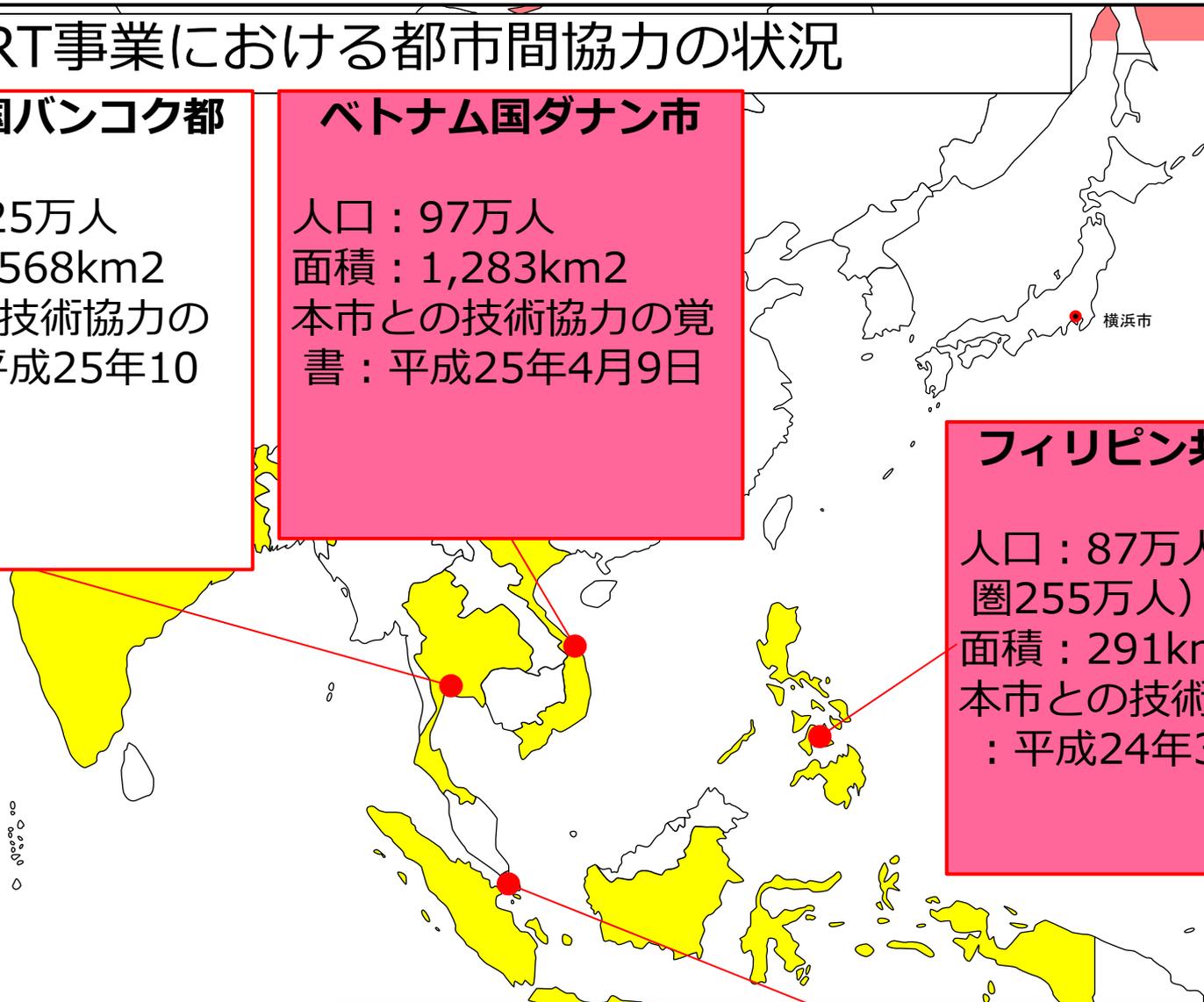
人口：97万人
面積：1,283km²
本市との技術協力の覚書：平成25年4月9日

フィリピン共和国セブ市

人口：87万人（セブ都市圏255万人）
面積：291km²
本市との技術協力の覚書：平成24年3月26日

インドネシア共和国バタム市

人口：115万人（2012年）、面積：715km²
本市との技術協力の覚書：平成27年5月26日



フィリピン国セブ市の取組について

JICAとの包括連携協定の締結

(平成23年10月25日)

横浜市は、JICAと包括連携協定を締結した初の国内自治体



都市づくりに関する技術協力についての覚書

(平成24年3月28日)

セブ市のエコシティ開発、民間及び学術機関の参加の推進等の協力を合意



Y-PORTセブ市合同調査

(平成24年7月29日～8月2日)

20社の参加 (うち市内中小企業7社)

セブ市合同調査 (ビジネスマッチング) の様子



民間提案型調査・事業の枠組みを活用した市内企業の展開

市内中小企業 (アムコン・萬世リサイクルシステムズ、上野グリーンソリューションズ) の調査提案3件が採択 (外務省・JICA「中小企業等の海外展開支援事業」)



横浜ウォーターによる上水道事業

横浜ウォーター(株)がメトロセブ水道区区の技術協力事業を単独受注 JICA「フィリピン国メトロセブ水道区水道事業運営・管理技術支援プロジェクト」



上位計画の策定支援

セブ都市圏の都市開発ビジョン「メガ・セブビジョン2050」の策定支援 (横浜市はアドバイザーとして参加) JICA「メトロセブ持続可能な環境都市構築のための情報収集・確認調査」

セブ都市圏の都市開発ロードマップ (優先事業) メガセブロードマップ2050の策定支援 (横浜市はアドバイザーとして参加) JICA「フィリピン国メトロセブ持続可能な環境都市構築のためのロードマップ策定支援調査」による



市内中小企業の提案3件が実証事業の段階に進展 (うち2件は平成24年度の調査が評価されたもの。うち1件は横浜ウォーターの活動からの展開)

JICA「フィリピン国メトロセブ水道区供給改善計画準備調査」 (横浜ウォーター(株)が参画)

進行中事業の推進と新たな市内企業の参画促進

廃プラスチックの燃料化リサイクル事業

(萬世リサイクルシステムズ株式会社、カーボンフリーコンサルティング株式会社)



ベトナム国ダナン市における取組について

◆ 平成25年 4月

持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書を締結。



覚書締結（H25.4月）

◆ 平成26年12月～

横浜市・ダナン市及びJICAの三者で「ダナン都市開発フォーラム」を設立。平成27年度に「ダナン都市開発アクションプラン」を策定。

アクションプランでは、廃棄物分野を含む環境改善事業が、2020年までの優先事業が選定。

◆ 平成28年 8月～

横浜市・IGESが提案した「家庭系廃棄物の分別促進モデル事業」がJICA草の根技術協力事業に採択。



MM締結（H28.12月）